

台湾の主要経済指標の動向

2017.11.1

＜全体評価＞

- ◆台湾経済は、世界経済の回復基調を受けて、緩やかな回復が続いている。
- ◆貿易・生産・雇用・消費が好循環にあり、株価・為替等の金融環境も総じて安定している。
- ◆先行きについては、世界経済の動向の不確実性等に留意しつつも、当面は堅調な推移が続くと期待される。

1) 国内総生産(GDP) 『本年の経済成長率は2%台後半を確保するペースで推移しており、来年も緩やかな成長が続く見込み。』

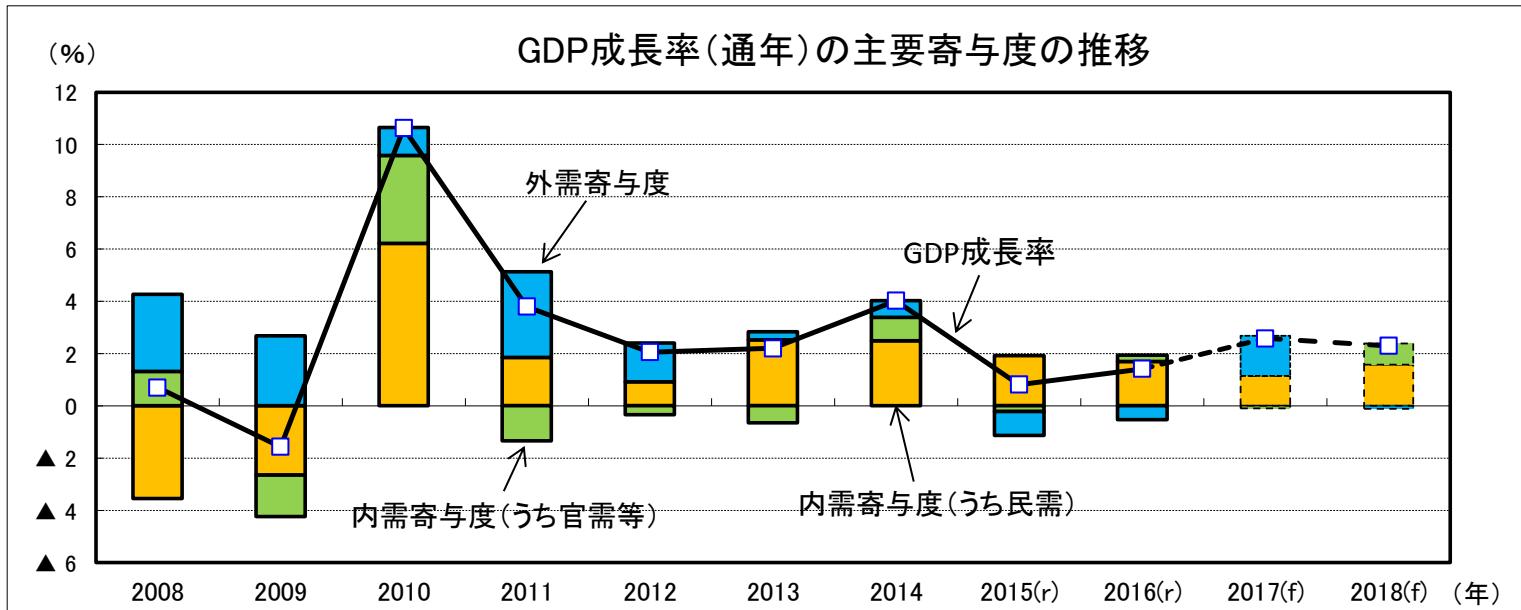
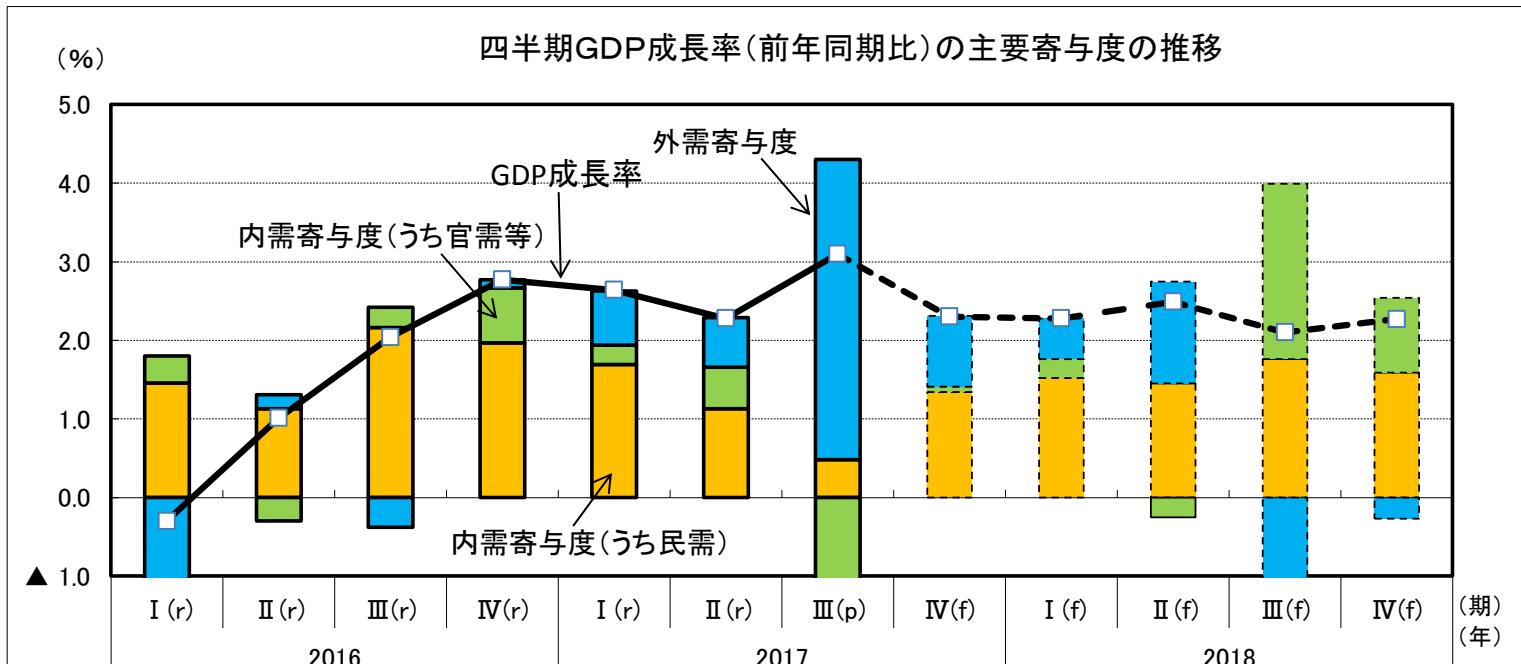
本年第3四半期における実質GDP成長率(前年同期比)は、+3.10%のプラス成長(内需寄与度:▲0.72%、外需寄与度:+3.82%)となり、2015年第1四半期以降となる3%台の成長を記録。

消費性電子製品等に対する外需を受けた輸出の増加(前年同期比+11.70%)によって、成長が牽引された形。また、総固定資本形成はマイナス寄与(▲0.80%)となったが、台湾当局は、政府による企業投資の支援策等により、今後は増加に転じ、マイルドな成長が確保されるとの見通しを示している。

本年及び来年の年間成長率について、前回発表(本年8月)時点の予測値から、2017年の年間成長率は+2.11%⇒+2.58%、2018年の年間成長率は+2.27%⇒+2.29%、にそれぞれ上方修正された。

(%)	2014年	2015年	2016年	17年Q1	17年Q2	17年Q3	17年通年	18年通年
実質GDP成長率(前年同期比)	4.02	0.81	1.41	2.64	2.28	3.10	2.58	2.29
内需寄与度	3.37	1.71	1.94	1.94	1.65	▲ 0.72	1.05	2.40
民間消費寄与度	1.86	1.40	1.21	1.00	1.09	1.40	1.13	1.10
民間投資寄与度	0.63	0.53	0.48	0.69	0.04	▲ 0.92	0.02	0.48
官需等その他寄与度	0.89	▲ 0.21	0.25	0.26	0.52	▲ 1.20	▲ 0.10	0.82
外需寄与度	0.65	▲ 0.91	▲ 0.53	0.69	0.63	3.82	1.53	▲ 0.11
輸出寄与度	▲ 0.24	▲ 0.26	1.24	4.49	3.16	7.35	4.17	1.71
実質GDP成長率(前期比年率)		-	-	1.43	1.48	6.84	-	-
1人当たりGDP(ドル)	22,668	22,400	22,561	5,870	5,839	6,192	24,269	25,119

出所: 行政院主計處



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

2)景気総合判断

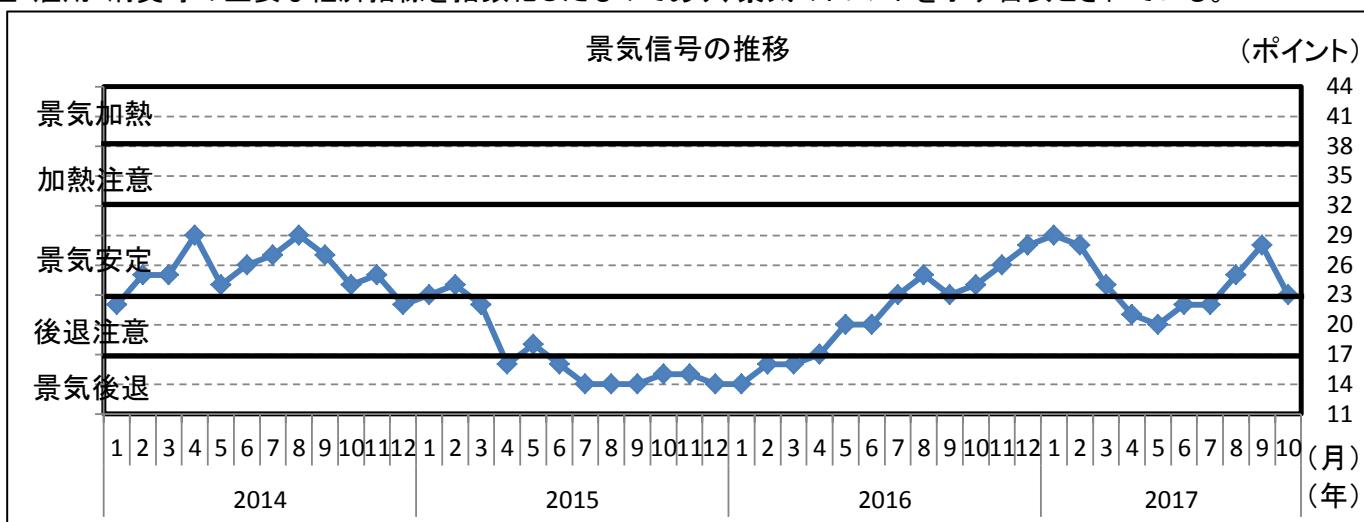
『景気総合判断指数は、反転上昇基調』

10月の景気総合判断は、前月から5ポイント低下したものの、3ヶ月連続で「景気安定」圏において推移している。担当当局は、足下のポイント低下について、景気回復の足取りは万全なものではないが、景気減速の懸念を示すものではないとしている。

	2017年4月	17年5月	17年6月	17年7月	17年8月	17年9月	17年10月
景気総合判断(判断点数)	後退注意(21)	後退注意(20)	後退注意(22)	後退注意(22)	景気安定(25)	景気安定(28)	景気安定(23)
先行指標	100.61	100.55	100.66	100.85	101.07	101.32	101.58
一致指標	100.09	100.03	100.38	100.99	101.72	102.38	102.89

出所:国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、工業生産・雇用・消費等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされている。



3)工業生産指数

『工業生産は堅調な増加を維持』

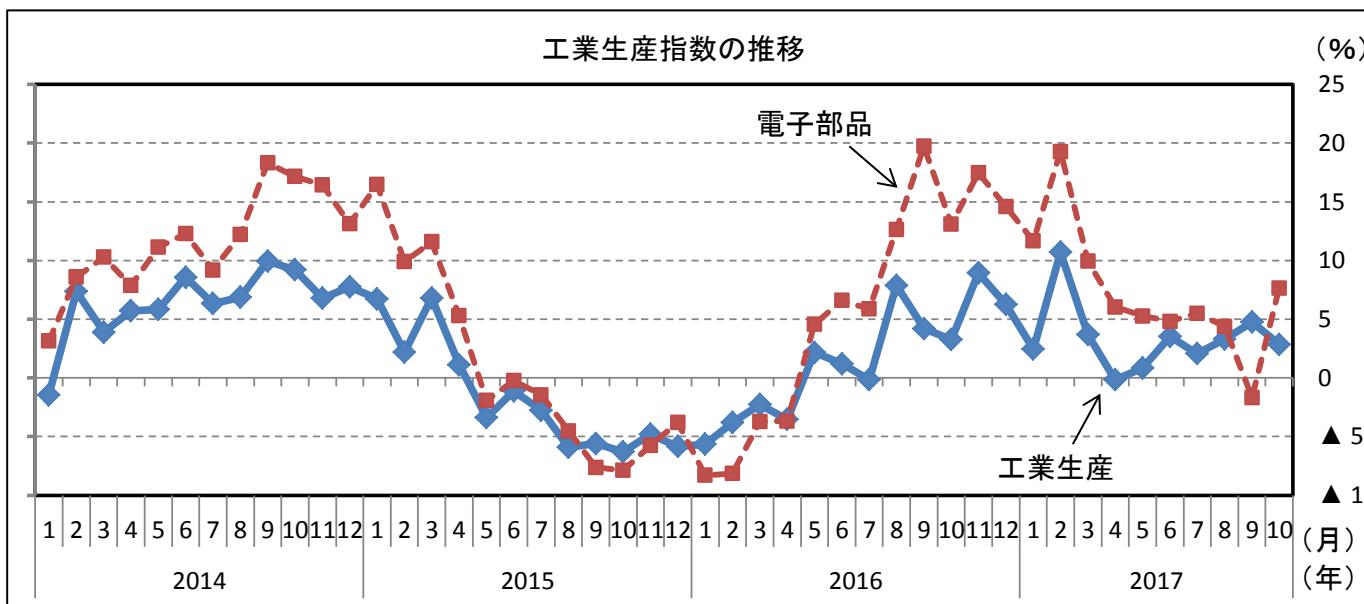
10月の工業生産指数は、前年同月比+2.85%の増加となり、18ヶ月連続のプラス成長となった。工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は+3.10%の増加となり、このうち、主要品目である電子部品(シェア3割弱)は+7.61%と増加したことで、9月の減少は前年同月の基準値の高さを受けた一時的な動きであったことが示された。このほか、堅調な外需に支えられ、機械設備も+15.46%増加している。

他方、基本金属業は鋼鉄工場の定期点検等によって▲8.44%の減少となり、自動車部品業は北米の大雪の影響による受注減等によって▲2.53%の減少となった。

先行きについては、世界経済の回復基調を受けた生産の増加が見込まれる一方、11月は一部工場における定期点検の実施や前年の基準値の高さにより、伸びは横ばい圏になると見られている。

(%、前年同期比)	2013年	2014年	2015年	2016年	17年7月	17年8月	17年9月	17年10月
全 体	0.65	6.37	▲1.75	1.53	2.08	3.29	4.77	2.85
うち製造業	0.56	6.63	▲1.49	1.99	2.64	4.09	4.80	3.10
うち電子部品	4.09	11.71	0.34	5.83	5.48	4.39	▲1.68	7.63

出所:経済部統計処



4)卸売・小売 飲食レストラン業動態

『卸売・小売ともに増加基調が継続、飲食レストランも底堅く推移』

10月の卸売業は、前年同月比+3.90%と12ヶ月連続の増加となり、売上額は8,597億元となった。このうち、メモリー・サーバー等の電子部品の販売増を受けて、機械器具が+8.0%となったことが全体の増加に大きく寄与している。

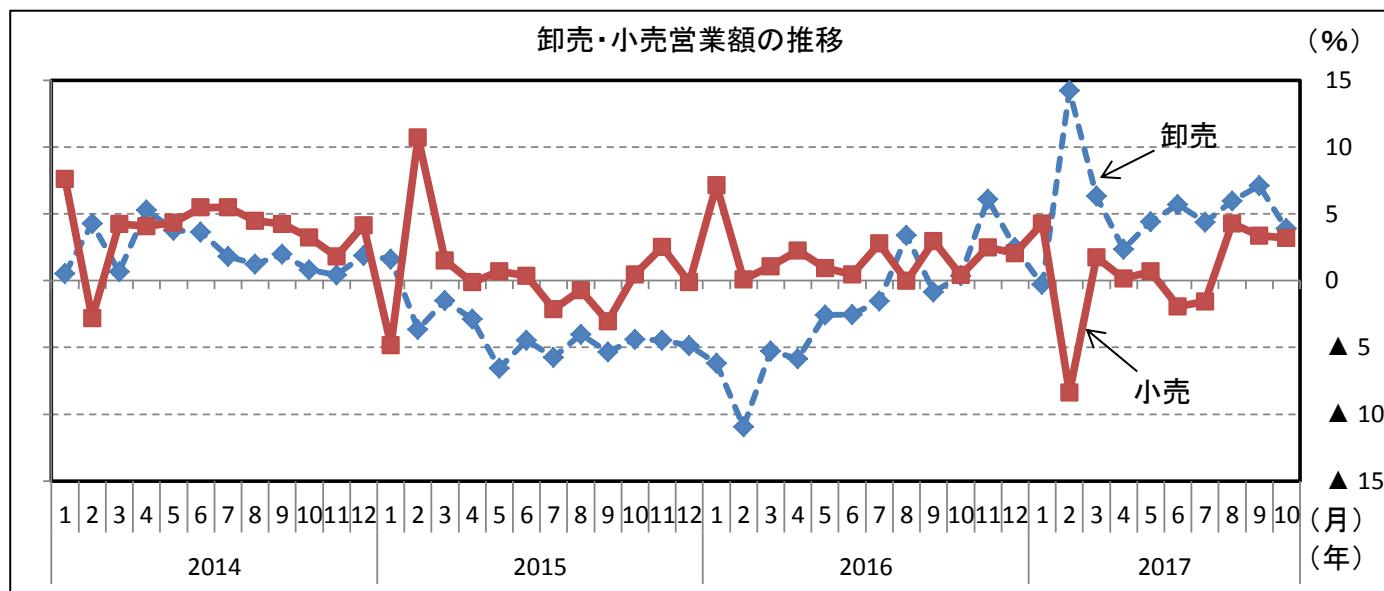
10月の小売業は、前年同月比+3.21%で売上3,681億元となり、3ヶ月連続で前年比増となった。このうち、百貨店及びスーパーが、中秋節の商戦を受けて、それぞれ+6.5%、+9.7%と好調だった。

10月の飲食レストラン業は、前年同月比+2.90%の売上384億元となった。中秋節の連休における旅行・食事会の増加が寄与した格好。

先行きについて、卸売業は旺盛な外需の恩恵を受けて、来月も増加が見込まれる。小売業・飲食レストラン業についても、11月は販売促進のシーズンを迎えることにより、増加が見込まれる。

(%、前年同期比)	2013年	2014年	2015年	2016年	17年7月	17年8月	17年9月	17年10月
卸 売	0.72	2.15	▲3.87	▲1.86	4.38	5.99	7.13	3.90
小 売	1.96	3.89	0.32	1.90	▲1.55	4.30	3.37	3.21
飲食レストラン業	1.57	3.05	2.69	3.62	2.52	4.20	1.16	2.90

出所:経済部統計処



5) 物価動向

『コア消費者物価は緩やかな上昇基調を維持。卸売物価はプラス圏を足固め。』

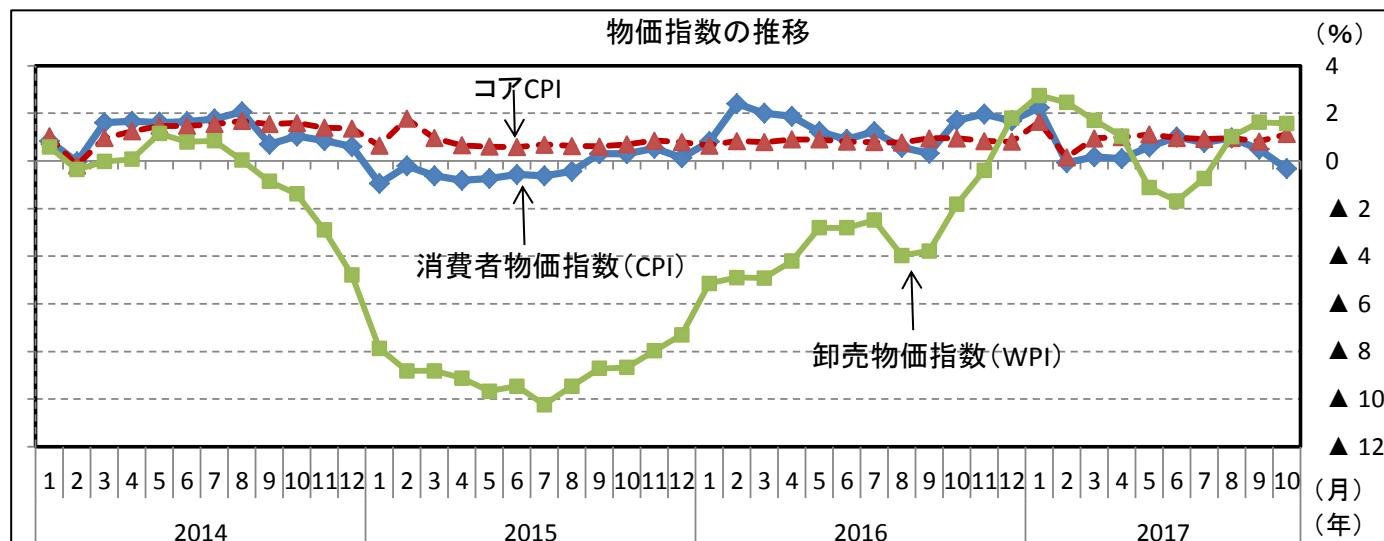
10月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で▲0.32%の下落、また、野菜・果物及び燃料を除いたコア物価指数は+1.13%の上昇。個別項目では、タバコ等が+15.72%、看護サービスが+9.33%、燃料が+5.57%と、それぞれ上昇した一方、野菜が▲25.85%、果物が▲15.87%、卵が▲12.86%と下落した。

10月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で+1.58%の上昇。個別項目では、採石・鉱物品が+15.25%、基本金属が+15.01%、原油等が+10.53%と、それぞれ上昇した一方、農産品が▲21.55%、非鉄金属製品が▲6.39%、機械設備が▲3.80%と、それぞれ下落。

本年は、台風の上陸が少なかったため、野菜・果物の供給量が増加しており、農産品の価格下落に寄与している格好。

(%、前年同期比)	2013年	2014年	2015年	2016年	17年7月	17年8月	17年9月	17年10月
消費者物価	0.79	1.20	▲ 0.31	1.40	0.77	0.96	0.50	▲ 0.32
コア物価	0.66	1.26	0.79	0.84	0.92	0.96	0.82	1.13
卸売物価	▲ 2.43	▲ 0.57	▲ 8.84	▲ 2.99	▲ 0.73	1.03	1.62	1.58

出所：行政院主計處



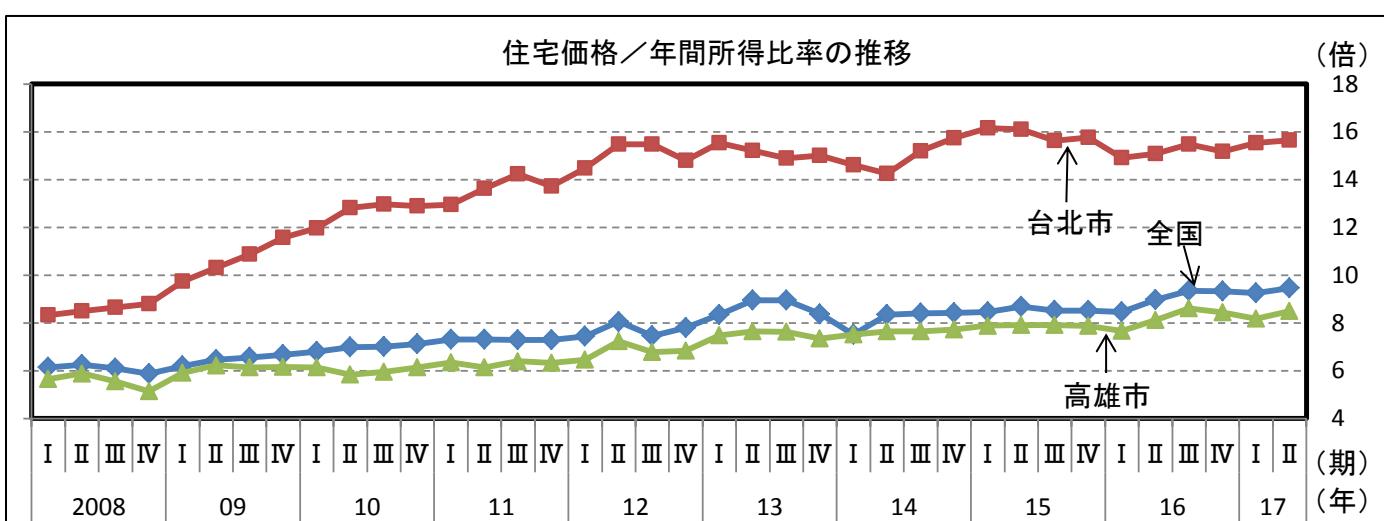
6) 住宅価格

『台北市の住宅価格の上昇は、頭打ちとなっているものの、所得対比では、引き続き高水準。台湾全体としては、住宅価格の上昇基調が継続。』

住宅価格指数(13年1Q=100)	2013年4Q	2014年4Q	2015年4Q	2016年4Q	17年1Q	17年2Q
全国	103.8	113.3	113.9	113.4	113.5	114.0
台北市(首都)	104.1	107.1	101.5	99.3	98.2	98.9
高雄市(南部の代表都市)	107.3	119.5	120.7	121.2	122.4	123.8

住宅価格／年間所得比率	2013年4Q	2014年4Q	2015年4Q	2016年4Q	17年1Q	17年2Q
全国	8.4	8.4	8.5	9.3	9.2	9.5
台北市(首都)	15.0	15.7	15.8	15.2	15.5	15.6
高雄市(南部の代表都市)	7.3	7.7	7.9	8.4	8.2	8.6

出所：内政部



7)雇用動向

『雇用者数の増加、新規求人倍率の上昇、失業率の低位安定など、雇用情勢は好調』

10月の失業率は、前月比▲0.02%ポイント低下の3.75%となった(季節調整後は前月比▲0.02%ポイント低下の3.69%)。新規求人倍率は、1.77倍と前月(1.67倍)から上昇。

10月の雇用者数は、前月比+0.14%の16,000人増、また、前年比+0.81%の91,000人増となり、雇用者数合計は、1,138.2万人となった。

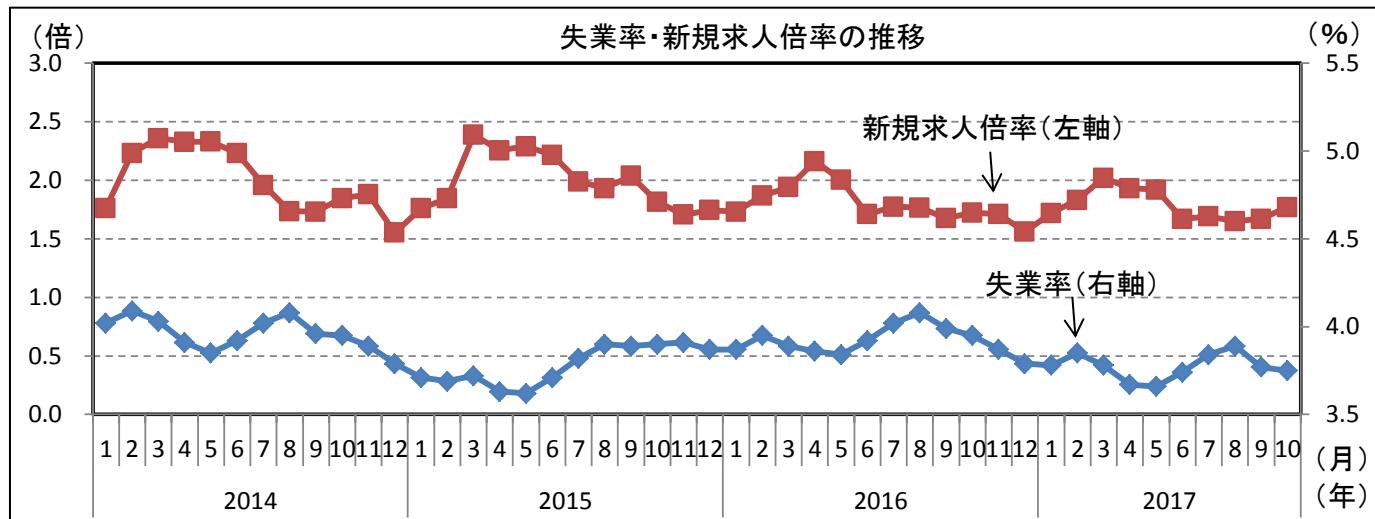
9月の経常賃金は40,058元であり、前年同月比+2.51%となった。

担当当局は、失業率は過去最低の水準で安定しており、今後も雇用者数の増加が見込まれるとの見方を示している。

	2013年	2014年	2015年	2016年	17年7月	17年8月	17年9月	17年10月
新規求人倍率(倍)	1.69	2.00	2.00	1.80	1.69	1.65	1.67	1.77
失業率(%)	4.18	3.96	3.78	3.92	3.84	3.89	3.77	3.75
経常賃金(前年同期比)	1.01	1.81	1.33	1.35	1.71	1.88	2.51	-

注:失業率は季節調整前。

出所:行政院主計処、労働部



8)企業等の設立・倒産

『本年の企業新設は堅調に増加、工場新設は前年比減少ペース』

本年1~9月(累計)の企業新設は31,829件(前年比+7.5%)、工場新設は3,385件(▲8.6%)。本年1~9月(累計)の企業倒産は15,550件(前年比+0.5%)、工場閉鎖は1,778件(▲4.0%)。

(%、前年同期比)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年1~9月
企業新設件数	6.8	6.0	4.2	1.0	7.5
工場新設件数	19.7	▲ 17.1	8.8	16.3	▲ 8.6
企業倒産件数	▲ 13.7	1.3	▲ 0.3	▲ 1.3	0.5
工場閉鎖件数	34.0	13.3	▲ 7.5	1.7	▲ 4.0

出所:経済部

9)輸出入

『貿易動向は、輸出・輸入ともに拡大基調。中国、ASEANとの輸出入の伸びが目立つ』

①輸出入総額及び貿易収支

1~10月の輸出は前年同期比+13.0%の2,590.2億ドル、同輸入は+13.0%の2,132.2億ドル。

主要市場への輸出は、いずれも増加しており、輸出全体に占めるシェアの大きい中国、ASEAN向けの伸びが目立つ。また、韓国向けの輸出も高い伸びを示している。新南向政策(台湾当局による東南アジア等との関係強化政策)の対象国向けの輸出は+13.8%と、輸出全体の伸び率をやや上回っている。輸入については、香港、ASEAN、韓国からを中心に大幅に増加している。

主要品目別の輸出については、3割強のシェアを占める電子製品が+14.9%、情報通信機器等が+12.5%、金属が+18.8%、機械が+20.8%と、いずれも高い伸びを記録。輸入については、2割弱のシェアを占める電子製品が+19.6%、原油を含む鉱產品が+28.4%、化学品が+10.5%、情報通信機器等が+21.7%と高い伸びとなっている。

(単位:億ドル)	1900年1月	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年1~10月
輸出 金額 前年比	2,780.1 35.2%	3,129.2 12.6%	3,064.1 ▲2.1%	3,114.3 1.6%	3,200.9 2.8%	2,853.4 ▲10.9%	2,804.0 ▲1.7%	2,590.2 13.0%
うち对中国 金額 前年比	769.4 41.8%	839.6 9.1%	807.1 ▲3.9%	817.9 1.3%	821.2 0.4%	712.1 ▲13.3%	739.0 3.8%	715.8 20.6%
うち対日本 金額 前年比	186.5 27.4%	192.4 3.2%	196.2 2.0%	193.9 ▲1.2%	201.4 3.9%	195.9 ▲2.7%	195.5 ▲0.2%	171.7 5.8%
輸入 金額 前年比	2,562.7 44.3%	2,880.6 12.4%	2,773.2 ▲3.7%	2,780.1 0.2%	2,818.5 1.4%	2,372.2 ▲15.8%	2,309.4 ▲2.6%	2,132.1 13.0%
うち中国から 金額 前年比	359.5 47.2%	436.0 21.3%	409.1 ▲6.2%	425.9 4.1%	480.4 12.8%	441.8 ▲8.0%	440.0 ▲0.4%	406.8 12.5%
うち日本から 金額 前年比	529.1 44.0%	531.5 0.5%	483.4 ▲9.0%	436.9 ▲9.6%	419.8 ▲3.9%	388.7 ▲7.4%	406.2 4.5%	346.0 3.1%
貿易収支 金額 前年比	217.3 ▲22.6%	248.6 14.4%	290.9 17.0%	334.2 14.9%	382.4 14.4%	481.2 25.8%	494.6 2.8%	458.0 12.9%

出所:財政部統計処

②2017年1-10月の主要な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	2590.2	100.0%	13.0%	2,132.1	100.0%	13.0%	458.0	12.9%
中国	715.8	27.6%	20.6%	406.8	19.1%	12.5%	309.0	33.3%
香港	334.0	12.9%	6.8%	12.7	0.6%	23.4%	321.3	6.2%
米国	302.8	11.7%	9.6%	247.5	11.6%	5.3%	55.3	34.2%
日本	171.7	6.6%	5.8%	346.0	16.3%	3.1%	▲174.3	0.7%
シンガポール	145.4	5.6%	10.1%	73.3	3.4%	23.7%	72.1	▲1.0%
韓国	122.5	4.7%	16.5%	139.9	6.6%	18.2%	▲17.4	31.5%
ベトナム	86.1	3.3%	9.1%	26.1	1.2%	15.8%	60.0	6.4%
マレーシア	84.8	3.3%	31.6%	59.4	2.8%	14.4%	25.4	102.4%
フィリピン	78.3	3.0%	13.9%	19.9	0.9%	8.1%	58.4	16.1%
ドイツ	53.4	2.1%	8.0%	75.5	3.5%	6.0%	▲22.1	1.4%
新南向政策対象18カ国(※)	554.2	21.4%	13.8%					

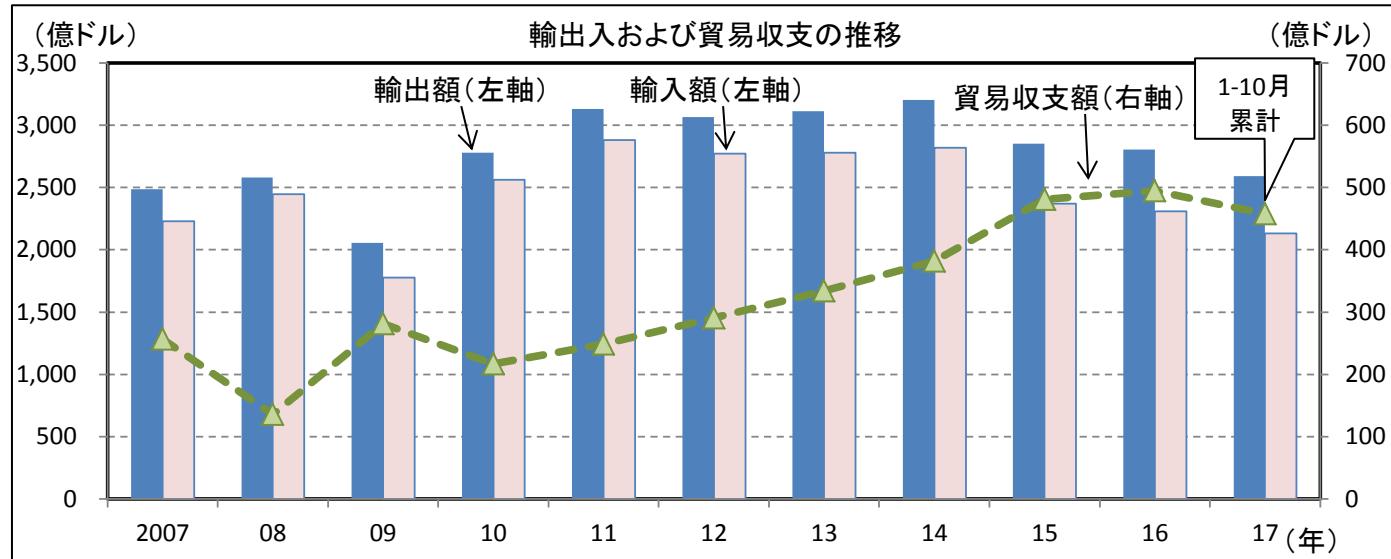
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2014年	2015年	2016年	17年6月	17年7月	17年8月	17年10月	2017年1-10月
輸出のうち、電子製品	31.9	34.1	33.1	34.4	32.1	34.7	36.4	33.5
同期比	13.5%	▲4.4%	8.1%	19.5%	9.4%	14.4%	10.6%	14.9%
輸入のうち、電子製品	15.8	17.5	18.2	18.9	20.8	21.1	20.3	19.2
同期比	6.5%	▲7.7%	9.6%	19.7%	23.0%	20.8%	14.2%	19.6%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『対内直接投資は、昨年の大型案件成立の反動もあり、前年比5割弱の減少ペース。対外直接投資も同じく前年比減少。』

①総額

1-10月の対内直接投資額は57.0億ドル、前年同期比▲45.7%となった。昨年はオランダ企業による半導体関連の大型投資(約33.3億ドル)等があったため、本年の累積ベースでは前年比減少している。なお、日系企業による大型投資案件としては、1月の電子部品・一般機器製造業のオースタルテクノロジーによる凌巨科技への出資(約25.3億元)、9月の電子材料卸業のジャパンディスプレイによる台湾晶端顯示貿易への出資(約31億元)が目立った。

対外直接投資額は154.6億ドル、前年同期比▲13.1%となった。昨年は鴻海精密工業によるシャープ買収という大型投資(約35.4億ドル)があったため、本年は前年比減少している。このうち、中国向け投資額は68.5億ドル、前年同期比▲8.0%となった。件数ベースでは424件で、前年同期比+125.5%と増加しているものの、昨年は鴻海精密工業による鴻富錦精密電子(鄭州)への大型投資(約15億ドル)等があったため、金額ベースでは減少している。

(単位:金額は億ドル)	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年1-10月
対内直接投資 金額	39.1	50.1	58.9	52.8	61.0	50.4	112.8	57.0
前年比	▲19.3%	28.2%	17.6%	▲10.3%	15.6%	▲17.4%	123.9%	▲45.7%
うち日本から 金額	4.0	4.4	4.1	4.1	5.5	4.5	3.5	5.1
前年比	67.6%	11.1%	▲6.9%	▲1.4%	34.3%	▲17.4%	▲23.5%	96.8%
うち中国から 金額	0.9	0.5	3.3	3.5	3.3	2.4	2.5	1.8
前年比	151.7%	▲45.3%	542.3%	5.4%	▲4.2%	▲27.1%	1.5%	▲16.9%
対外直接投資 金額	174.4	180.7	208.9	144.2	175.7	217.1	217.9	154.6
前年比	71.9%	3.6%	15.6%	▲31.0%	21.8%	23.6%	0.4%	▲13.1%
うち対日本 金額	0.4	2.5	10.9	1.7	6.8	3.0	45.0	1.9
前年比	▲60.4%	520.8%	331.7%	▲84.3%	298.8%	▲55.3%	1382.7%	▲95.3%
うち対中国 金額	146.2	143.8	127.9	91.9	102.8	109.7	96.7	68.5
前年比	104.7%	▲1.7%	▲11.0%	▲28.2%	11.8%	6.7%	▲11.8%	▲8.0%

出所:経済部投資審議委員会

②2017年1-10月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	57.02	100.0%	▲45.7%
オランダ	18.47	32.4%	▲72.2%
英領中米	13.71	24.0%	2.8%
日本	5.12	9.0%	96.8%
サモア	3.06	5.4%	18.9%
カナダ	2.52	4.4%	1427.7%
香港	2.05	3.6%	▲63.9%
中国	1.80	3.1%	▲16.9%
米国	1.67	2.9%	60.3%
シンガポール	1.22	2.1%	38.4%
イギリス	1.14	2.0%	▲66.4%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	154.60	100.0%	▲13.1%
中国	68.50	44.3%	▲8.0%
英領中米	37.52	24.3%	40.05%
シンガポール	9.14	5.9%	▲4.0%
オーストラリア	5.93	3.8%	2374.5%
ベトナム	5.71	3.7%	48.0%
タイ	5.48	3.5%	1476.2%
米国	4.43	2.9%	78.1%
マレーシア	3.12	2.0%	371.9%
フィリピン	2.25	1.5%	861.6%
日本	1.90	1.2%	▲95.3%

11)国際収支

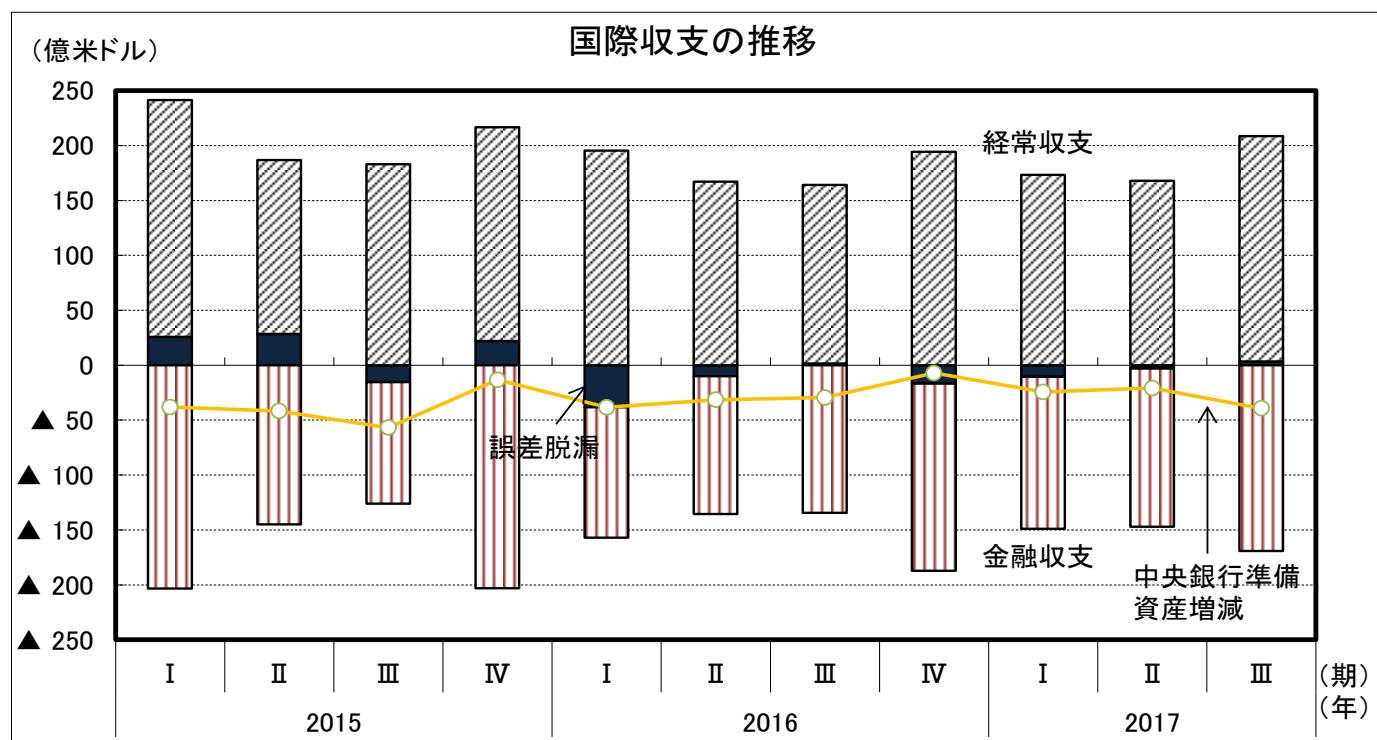
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2017年第3四半期の国際収支は、経常収支が+205.1億米ドルの黒字、金融収支が▲169.3億米ドルの赤字となり、中央銀行準備資産は+39.3億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比で58.9億米ドル増の+229.0億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比で1.2億ドル減の▲36.5億米ドルの赤字。主要所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比で13.8億ドル減の25.3億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2013年	2014年	2015年	2016年	16年4Q	17年1Q	17年2Q	17年3Q
経常収支	512.7	618.3	751.6	722.2	194.3	173.4	176.5	205.1
うち貿易収支	545.6	601.9	728.2	706.1	191.1	165.9	182.8	229.0
金融収支	▲424.9	▲518.4	▲662.1	▲551.3	▲170.3	▲140.1	▲145.8	▲169.3

出所:中央銀行



12)外貨準備高

『4,000億ドル台で緩やかな増加を継続』

10月末の外貨準備高は、前月比5.66億米ドル増加し、4,477.9億米ドルとなった。主な増加要因は、外貨準備保有による投資運用収益によるものとしている。

中央銀行の外国為替担当は、台湾はIMFに加盟していないため、少なくとも貿易に必要となる3ヶ月分の外貨準備を保有しておく必要があること、また、米国の金融政策運営が国際的な資金動向に影響を及ぼす可能性があるため、これを注視していくとの見解を示している。

(億ドル)	2013年末	2014年末	2015年末	2016年末	17年7月末	17年8月末	17年9月末	17年10月末
外貨準備高	4,168	4,190	4,260	4,342	4,445	4,464	4,472	4,478

出所:中央銀行

13)為替・株式相場

『対米ドル・台湾元相場は、1米ドル=30.1台灣元台で若干の台灣元高方向に推移。株価は10,500ポイント台の高値圏で推移。』

対米ドル・台湾元相場は、2014年後半から下落基調だったが、2016年以降は米国による利上げのペースに対する観測等を材料としつつ、上昇基調で推移してきた。11月は輸出企業の台湾元買いが優勢だったことなどから、やや台灣元高方向で推移し、月末の終値は1米ドル=30.10台灣元となった。

株式市場(加権指数)は、2015年下半期の底値以降、中期上昇基調にある。11月は世界の株式相場の変動に総じて連動する形で推移し、月末の終値は10,560.44ポイントとなった。

(単位:元、ポイント)	2013年	2014年	2015年	2016年	17年8月	17年9月	17年10月	17年11月
1米ドル(平均)=	29.73	31.40	32.79	31.98	30.24	30.13	30.17	30.10
1円(平均)=	0.287	0.263	0.270	0.276	0.275	0.272	0.268	0.267
株価指数(期末)	8,611.51	9,307.26	8,338.06	9,253.50	10,585.78	10,383.94	10,793.80	10,560.44

出所:対ドル相場及び対円相場:みずほコーポレート銀行、株価指数:台湾証券取引所



14) その他金融動向

『マネーサプライ(M2)の伸びは3%台を中心に推移。不良債権比率は低位安定推移。』

10月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は、対前年比+4.51%⇒+4.61%と伸びが加速。M2(M1B+準通貨(定期預金等))についても、対前年比+3.80%⇒+3.85%と伸びが加速。中央銀行の担当官は、M1Bの伸び率がM2の伸び率を5ヶ月連続で上回っている現状について、株式市場への資金流入の動きを示すものとの見方を示している。

(単位:%)	2013年	2014年	2015年	2016年	17年7月	17年8月	17年9月	17年10月
マネーサプライ(M2、対前年比)	4.78	5.66	6.34	4.51	3.60	3.75	3.80	3.85
マネーサプライ(M1B、対前年比)	7.27	7.96	6.10	6.33	4.96	5.11	4.51	4.61
短期金利(コールレート)	0.386	0.387	0.353	0.193	0.184	0.180	0.184	0.181
不良債権比率(全体)	0.36	0.24	0.22	0.26	0.28	0.28	0.27	-
うち本国銀行	0.38	0.25	0.23	0.27	0.30	0.29	0.29	-
うち外銀台灣支店	0.01	0.03	0.00	0.08	0.08	0.01	0.01	-
不渡り手形 件数比率	0.17	0.17	0.18	0.19	0.18	0.17	0.16	0.17
同 金額比率	0.41	0.46	0.52	0.66	0.47	0.46	0.41	0.47

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『中国の訪台旅行客は、中国政府の引締策による影響との見方もあり、累月ベースで大幅な減少となっているものの、足下では下げ止まりの動きが見られる。日本の訪台旅行客は概ね横ばい。台灣の訪日旅行客は、昨年までの高い伸びは見られないものの、堅調に増加。』

1-10月の全世界の訪台旅行客は前年同期比▲1.7%の861.4万人。目的別では観光が608.0万人、業務が62.4万人。このうち、中国の訪台旅行客は、前年同期比▲27.5%の224.0万人であり、日本の訪台旅行客は前年同期比▲0.5%の151.8万人であった。

他方、1-10月の台灣の訪日旅行客は392.8万人で前年同期比+6.2%と堅調に増加。

(単位:人数回、%)	2014年	2015年	2016年	17年7月	17年8月	17年9月	17年10月	17年1-10月
訪台旅行者 万人 前年比	991.0 23.6%	1,044.0 5.3%	1,069.0 2.4%	83.3 ▲1.9%	90.9 5.3%	82.0 6.2%	92.7 9.6%	861.4 ▲1.7%
うち訪台中国人 万人 前年比	398.7 38.7%	418.4 4.9%	351.2 ▲16.1%	23.7 ▲20.9%	25.0 0.6%	22.5 4.6%	26.4 22.5%	224.0 ▲27.5%
うち訪台日本人 万人 前年比	163.5 15.0%	162.7 ▲0.5%	189.6 16.5%	13.1 ▲1.9%	17.2 ▲7.9%	16.4 4.2%	16.0 ▲4.2%	151.8 ▲0.5%
訪日台湾人 万人 前年比	297.2 26.7%	379.8 27.8%	429.5 13.1%	44.8 9.4%	38.8 12.4%	34.7 ▲2.2%	42.2 17.4%	392.8 6.2%

出所:交通部

(参考)在留外国人

	2013年	2014年	2015年	2016年	17年7月	17年8月	17年9月	17年10月
台灣の在留外国人数	525,109	629,633	137,843	671,375	688,363	699,158	717,771	725,282
うち台灣の在留邦人数	12,623	11,690	12,728	11,399	11,185	12,848	13,494	13,618
うち台北市の在留邦人数	6,884	5,835	6,414	5,615	5,538	6,652	6,667	6,755

出所:内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。本資料は、利用者の判断・責任においてご利用ください。万が一、本資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。